



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2831 URL <https://www.hagoromofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 佐恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長 (氏名) 川隅 義之 TEL 054-288-5200
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	68,447	1.6	2,268	△33.5	2,551	△34.7	2,010	△32.4
2021年3月期	67,346	—	3,412	—	3,910	—	2,976	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,966百万円 (△32.9%) 2021年3月期 4,421百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	213.64	—	6.0	4.3	3.3
2021年3月期	316.24	—	9.8	7.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2百万円 2021年3月期 235百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	61,231	34,930	57.0	3,711.85
2021年3月期	56,947	32,435	57.0	3,446.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,930百万円 2021年3月期 32,435百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,895	△1,924	△994	3,533
2021年3月期	3,531	△5,501	2,420	2,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	470	15.8	1.5
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	470	23.4	1.4
2023年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期期末配当金の内訳：普通配当18円00銭 記念配当7円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	△1.0	900	△55.3	1,100	△49.9	800	△55.9	85.01
通期	68,000	△0.7	1,500	△33.9	1,800	△29.5	1,200	△40.3	127.52

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）および（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	10,325,365株	2021年3月期	10,325,365株
2022年3月期	914,754株	2021年3月期	914,620株
2022年3月期	9,410,677株	2021年3月期	9,410,745株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提のもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
2. 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 役員の変動	18
6. 2022年3月期 決算短信(連結) 補足説明	19
(1) 売上高・利益の増減要因等	19
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限が続くとともに、国際的な原油および穀物相場が上昇傾向にありました。重ねて、ロシアによるウクライナ侵攻で、原油および穀物相場はさらに高騰し、先行きの不透明感が一層強まりました。

食品業界においては、コロナ禍による内食需要や健康志向の高まりが継続するとともに、ワクチン接種の進展等により外食需要も回復基調にありました。一方で原材料価格等の高騰による製品価格の改定が続きました。

このような中、当社グループは、中期経営計画の優先課題である信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立に取り組み、消費者目線に立った健康志向や簡便性、利便性といった機能性を追求した新製品を発売しました。合わせて、販売促進活動の一つである「シーチキン食堂」の刷新やメニュー提案により、さらなる需要喚起に努めました。

この結果、家庭用製品の販売は、コロナ禍での内食需要の増加が一服したことにより横ばいでしたが、業務用製品の販売は、コンビニエンスストア向けや各種給食の需要が順調に回復したこと等により増加しました。さらに、ペット市場の拡大によりペットフードが伸長し、当連結会計年度の売上高は684億47百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益面では、原材料価格の高騰により売上原価率が上昇し、さらに販売奨励金や物流費が増加したこと等から、営業利益は22億68百万円（同33.5%減）、海外関連会社の持分法による投資利益が減少したことにより、経常利益は25億51百万円（同34.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億10百万円（同32.4%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

(単位：千円、%)

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	31,178,037	46.3	31,216,951	45.6	38,913	0.1
		デザート	5,327,963	7.9	5,735,572	8.4	407,609	7.7
		パスタ&ソース	5,757,376	8.6	5,655,587	8.3	△101,788	△1.8
		総菜	6,788,599	10.1	6,873,696	10.0	85,097	1.3
		削りぶし・のり・ふりかけ類	3,522,054	5.2	3,222,613	4.7	△299,440	△8.5
		ギフト・その他食品	2,656,389	3.9	2,646,414	3.9	△9,975	△0.4
		計	55,230,421	82.0	55,350,836	80.9	120,415	0.2
	業務用食品	10,116,947	15.0	11,007,672	16.1	890,724	8.8	
	ペットフード・バイオ他	1,555,828	2.3	1,696,936	2.5	141,107	9.1	
	計	66,903,197	99.3	68,055,445	99.5	1,152,248	1.7	
その他	443,373	0.7	391,801	0.5	△51,572	△11.6		
合計	67,346,570	100.0	68,447,247	100.0	1,100,676	1.6		

「ツナ」では、油漬缶詰は前年同期のコロナ禍での需要増加が一服したことから苦戦しましたが、高たんぱく・低脂質・低糖質という健康面を訴求した「オイル不使用シーチキン」シリーズや、開けやすく後片付けに便利なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが好調で、売上高は前年同期比0.1%増加しました。

「デザート」では、コロナ禍でフルーツ缶詰等のおいしさや利便性が改めて支持され、朝からフルーツ缶詰が好調でした。また、甘みあっさり（パウチ）シリーズや、新製品の朝からフルーツ（パウチ）シリーズ等のフルーツパウチが伸長したことにより、売上高は同7.7%増加しました。

「パスタ&ソース」では、パスタはデュラム小麦粉の高騰等による価格改定を実施した中、コロナ禍でパスタの利便性がさらに評価されたこと等により結束タイプのスパゲッティやマカロニが伸長しましたが、ソースはパウチタイプが主流の市場の中で缶詰タイプの販売が苦戦し、売上高は同1.8%減少しました。

「総菜」では、さば・さんま・いわし等の青魚製品や調理素材品が、コロナ禍での需要増加が一服したこと

低調でしたが、紙容器やレンジ対応パウチ等多様な形態に対応した「シャキッとコーン」シリーズが好調で、売上高は同1.3%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、新しい使い方を提案したきざみのりの販売は増加しましたが、花かつおや味付のりの販売が低迷し、売上高は同8.5%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パパッとライス」は好調でしたが、贈答品市場の回復が進まずギフトセットの販売が低調で、売上高は同0.4%減少しました。

「業務用食品」では、各種給食やコンビニエンスストア向けの需要が順調に回復したこと等により、売上高は同8.8%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、ペットフード市場が拡大している中で、積極的に新製品を投入した添加物不使用の「無一物」シリーズや、猫用ふりかけの「ねこふり」シリーズが好調でした。加えてバイオでは、DHA・EPA等のサプリメントの販売も伸長したことにより、売上高は同9.1%増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より42億84百万円増加して、612億31百万円となりました。これは主に、投資有価証券が10億48百万円、現金及び預金が9億75百万円、商品及び製品が8億34百万円ならびに受取手形が8億17百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より17億88百万円増加して、263億円となりました。これは主に、長期借入金が4億82百万円減少したものの、未払金が7億54百万円、支払手形及び買掛金が6億70百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より24億95百万円増加して、349億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億39百万円、その他有価証券評価差額金が6億22百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ57.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9億75百万円増加し、35億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は38億95百万円（前年同期は35億31百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加や法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことや減価償却費を計上したこと、ならびに仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は19億24百万円（前年同期は55億1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は9億94百万円（前年同期は24億20百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期（2023年3月期）の国内食品業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会経済活動の停滞が影響し、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループの主要な原材料であるまぐろ・かつお類は、漁獲量が不安定なうえに世界的な需要の増加や、環境・資源問題への関心の高まりから、今後は原料価格が上昇すると予想しています。重ねて、ロシアによるウクライナ侵攻等による原油および穀物相場高騰の影響、さらには、製造・物流事業における人材不足がより顕著になり、人件費や物流費の上昇も懸念されることから、製造原価は増加すると想定しています。

このような状況の中、当社グループは、原料状況や市場状況を注視し適宜対応を検討するとともに、安全・安心な製品の安定的な供給を可能とする生産体制の一層の強化をはかります。一方で、新分野・新素材・新技術を含めた新製品の開発を積極的に進め、「キッチンでもっとも愛されるブランド」の構築に尽力します。ならびに、得意分野での一層のシェアアップをはかり、各カテゴリーにおけるNo.1製品の育成と強化に努めます。

以上により、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高680億円、営業利益15億円（前期比33.9%減）、経常利益18億円（同29.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（同40.3%減）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保については、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

なお、当社は経営判断の柔軟性を確保するため、期末配当については、当期より取締役会決議による配当に変更しました。

当期の配当は、期末配当を1株あたり前年の普通配当18円を7円増額し25円とし、中間配当25円と合わせて年間50円とします。次期（2023年3月期）の配当は、中間配当1株あたり25円、期末配当も同様に1株あたり25円の年間50円を見込んでいます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念のもと、従業員一人ひとりが積極的に事業活動に取り組むことで、どのような状況においても持続的に成長し、環境や社会に貢献する企業を目指しています。

当社グループの企業理念

◇経営理念：「人と地球に愛される企業を目指します。」

私たちは、まごころのこもった企業活動を通して、多くの人々から、そして地球から愛される企業を目指します。

◇コーポレートメッセージ：「人と自然を、おいしくつなぐ」

私たちは、人と自然を様々なカタチでつないでいます。それは自然の恵みをそのままお客様に提供するのではなく、暮らしや時代に合ったおいしい状態でお届けすることを意味します。

かけがえのない自然の恵みを、おいしさだけでなく、おいしい場面、おいしい組み合わせでお客様に提供していく、それがはごろもフーズの仕事であるという気持ちを込めています。

◇事業領域：テーブルコミュニケーション「笑顔がおいしい食シーン」のお手伝い

幅広い食材の提供、さらには「食」にかかわるすべての事業が私たちの事業領域と考えます。

「食」にかかわるすべてのシーンでのおいしさ、栄養、そして楽しい語り合い(テーブルコミュニケーション)に、私たちの事業機会を広げていきます。

今後も、お客様はもとより、株主様・お取引先・地域社会、そして従業員を含めた、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、愛される企業を目指し、事業活動に取り組んでいきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

国内では人口減少などの社会問題がさらに顕著になり、世界的には海洋・森林資源等の環境問題が深刻化しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費者の意識や生活スタイルは大きく変化しました。毎日の暮らしに直結する食品、特に長期保存が可能な缶詰や加工食品への消費者の期待は増し、当社グループの果たすべき役割も大きくなると考えます。

当社は2021年に創業90周年を迎え、創業100周年に向けての目標と2021～2023年度の中期経営計画『Challenge for 100th!』を発表しました。直近では、原材料費や物流費などの製造コストの上昇が懸念され、当社グループを取り巻く環境は今後さらに厳しくなることが予想されます。

中期経営計画の2年目となる次期(2023年3月期)は、先述のとおり大変厳しい事業環境となる見込みですが、環境の変化に柔軟に対応し、中期経営計画の目標の達成とサステナビリティ活動を推進し、持続可能な社会の実現への貢献を通して信頼されるブランド、更なる企業価値の向上に努めます。

<創業100周年に向けての目標>

目標①：信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立→キッチンで最も愛されるブランドを目指す

◇缶詰・レトルトパウチ分野でシェアNo.1を獲得する

◇安全・安心な製品の安定供給という社会的な責務を果たすと同時に、資源の有効活用、環境保全、社会貢献にも積極的に取り組み、信頼されるブランドを育てる

目標②：自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる会社を実現

◇自らの成長と、豊かで魅力ある生活を実現することができる環境を整備する

◇多様な従業員が協力・協業する中で、新たな価値を生み出す魅力ある職場を創出する

2021年4月からの3年間は、創業100周年に向けたキックオフの3年であると考えます。次のとおり、中期経営計画では4つの基本方針に沿って、その実現に向けた様々な取り組みを推進していきます。

<中期経営計画>

名称：Challenge for 100th! “もっと美味しく、もっと便利に、もっと優しく”

期間：2021年4月1日～2024年3月31日

基本方針：

◇「もっと美味しく、もっと便利に、もっと優しく」をコンセプトに既存事業の深耕と、新事業および製品開発の推進

・新分野、新素材、新技術を含めた新製品開発の推進

・シェアNo.1製品の育成と強化

・不採算製品の改良、および不採算カテゴリーの改善と整理

- ◇自信を持ったモノづくりと安定供給を実現するための設備と人財への積極的な投資の推進
 - ・自信を持った製品づくりのための積極的な人財育成、設備投資
 - ・製品の安定供給のための強固なネットワークづくり
 - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- ◇自信と誇りを持って働ける職場・会社づくりの推進
 - ・一人ひとりが活き活きと活躍できる人事福利厚生制度の構築
 - ・働き方改革の推進
 - ・「安全・安心」な職場環境の整備
- ◇一企業市民として、公正な経営を目指すとともに、社会貢献活動や環境問題への取り組みを強化し、「もっと優しい」会社を目指す
 - ・持続可能な開発目標（SDGs）への積極的な取り組み
 - ・リスクマネジメント、およびBCP（事業継続計画）体制の強化
 - ・一企業市民としてのコンプライアンス体制および社会貢献活動の強化と推進
 - ・環境問題への積極的な取り組み

<サステナビリティ活動>

当社は、従来から環境に配慮した製品で事業を営んでおり、安全・安心な食品を安定的にお客様にお届けすることを通して、すべての人の健康と笑顔のお手伝いをするのが企業理念の実践であり、またそれが当社のサステナビリティ活動であると考えます。

当社のサステナビリティ活動を、国連の持続可能な開発目標（SDGs）のワークフローに沿って取り組むことで、社会的な課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社の継続的な成長を目指します。

サステナビリティ重点課題

2023年度末までの取り組み事項と定性目標を策定しました。なお、従来から取り組んでいる事項についても並列して記載しています。

- ◇シーチキンの原料であるマグロ・カツオを守る ～豊かな海洋資源を持続可能に～
 - ・シーチキン原料の100%使用(マグロ・カツオ)
 - ・持続可能な原料の使用推進
 - ・プラスチック包装資材の使用削減
 - ・ツナ代替原料を使用した製品の拡大
- ◇持続可能な容器・包装資材の使用推進 ～人と地球にやさしい製品づくり～
 - ・再生可能資源を使用した容器（缶詰）の継続的な使用推進
 - ・FSC認証資材の使用推進
 - ・容器包装資材の廃棄削減
- ◇食品ロス削減 ～自然の恵みを大切に～
 - ・賞味期間表示の変更（賞味年月日から賞味年月へ）
 - ・賞味期間のさらなる延長
 - ・自社の産業廃棄物排出量の削減
 - ・自社の食品リサイクル率（再生利用実施率）100%
 - ・賞味期限は「おいしいめやす」啓蒙活動
 - ・適量製品の開発
 - ・フードバンク等への製品寄贈
- ◇エネルギー・水リスクへの対策 ～地球のためにできること～
 - ・自社のエネルギー消費量の削減
 - ・自社の二酸化炭素排出量の削減
 - ・自社のプラントでの水使用量の削減
 - ・二酸化炭素排出量のより少ない資材の使用
 - ・モーダルシフトの推進
 - ・営業車の削減・二酸化炭素排出量の少ない車両への切替
 - ・クールビズ・ウォームビズの推進
- ◇環境保全活動への取り組み ～美しい地域を守るために～
 - ・工場の排水汚染水の削減
 - ・自社の紙使用量の削減（ペーパーレス）
 - ・地域の清掃活動への参加

- ・環境社会検定（e c o検定）の推奨
- ◇自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる会社の実現 ～ともに働く仲間のために～
- ・多様な働き方の提案
 - ・「健康経営優良法人」の取得

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。）

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,558,478	3,533,831
受取手形	6,752,655	7,570,025
売掛金	10,039,739	10,808,243
商品及び製品	8,172,175	9,006,839
仕掛品	55,301	65,707
原材料及び貯蔵品	2,841,978	2,449,198
その他	2,384,782	2,153,594
貸倒引当金	△16,669	△2,738
流動資産合計	32,788,441	35,584,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,798,461	17,562,184
減価償却累計額	△9,901,529	△10,172,957
建物及び構築物(純額)	6,896,931	7,389,226
機械装置及び運搬具	12,016,849	12,454,424
減価償却累計額	△8,401,293	△8,887,624
機械装置及び運搬具(純額)	3,615,555	3,566,800
土地	3,487,847	3,487,847
リース資産	326,480	320,944
減価償却累計額	△117,903	△140,755
リース資産(純額)	208,577	180,189
建設仮勘定	150,895	73,048
その他	2,245,695	2,386,295
減価償却累計額	△1,571,297	△1,740,810
その他(純額)	674,398	645,485
有形固定資産合計	15,034,205	15,342,598
無形固定資産	457,211	409,223
投資その他の資産		
投資有価証券	7,751,086	8,799,459
繰延税金資産	9,995	10,777
退職給付に係る資産	450,264	566,861
その他	459,458	521,192
貸倒引当金	△3,195	△3,250
投資その他の資産合計	8,667,609	9,895,041
固定資産合計	24,159,026	25,646,863
資産合計	56,947,467	61,231,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,898,439	12,568,861
1年内返済予定の長期借入金	482,688	482,688
リース債務	42,614	42,085
未払金	4,892,128	5,646,898
未払法人税等	438,181	516,321
売上割戻引当金	31,408	30,607
販売促進引当金	2,816	3,301
賞与引当金	391,143	396,438
その他	421,932	840,617
流動負債合計	18,601,353	20,527,820
固定負債		
長期借入金	3,681,541	3,198,853
リース債務	79,198	44,073
繰延税金負債	1,250,190	1,575,668
役員退職慰労引当金	784,224	812,198
退職給付に係る負債	12,359	12,502
その他	102,988	129,657
固定負債合計	5,910,502	5,772,953
負債合計	24,511,855	26,300,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	29,090,471	30,630,426
自己株式	△2,162,718	△2,163,143
株主資本合計	29,311,949	30,851,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,197,868	3,820,843
繰延ヘッジ損益	97,708	188,406
為替換算調整勘定	△211,922	△43,492
退職給付に係る調整累計額	40,007	113,551
その他の包括利益累計額合計	3,123,662	4,079,309
純資産合計	32,435,612	34,930,790
負債純資産合計	56,947,467	61,231,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	67,346,570	68,447,247
売上原価	50,920,428	52,864,491
売上総利益	16,426,142	15,582,755
販売費及び一般管理費	13,013,316	13,314,096
営業利益	3,412,826	2,268,658
営業外収益		
受取利息	60	70
受取配当金	172,384	190,275
持分法による投資利益	235,452	2,989
仕入割引	37,602	39,278
賃貸料収入	70,340	68,592
その他	48,394	46,618
営業外収益合計	564,234	347,826
営業外費用		
支払利息	7,489	13,831
賃貸収入原価	40,202	35,960
その他	19,334	14,813
営業外費用合計	67,026	64,605
経常利益	3,910,034	2,551,879
特別利益		
固定資産売却益	5,266	6,499
投資有価証券売却益	658	—
補助金収入	5,250	349,041
受取補償金	—	78,722
特別利益合計	11,174	434,263
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	54
固定資産除却損	17,388	54,911
固定資産売却損	991	—
投資有価証券評価損	—	1,875
災害による損失	3,519	—
特別損失合計	21,899	56,841
税金等調整前当期純利益	3,899,309	2,929,301
法人税、住民税及び事業税	873,162	911,296
法人税等調整額	50,083	7,514
法人税等合計	923,246	918,811
当期純利益	2,976,063	2,010,490
親会社株主に帰属する当期純利益	2,976,063	2,010,490

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,976,063	2,010,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,152,315	622,975
繰延ヘッジ損益	27,360	90,697
退職給付に係る調整額	298,222	65,310
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,872	176,663
その他の包括利益合計	1,445,025	955,647
包括利益	4,421,088	2,966,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,421,088	2,966,138
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	26,613,177	△2,162,718	26,834,656
当期変動額					
剰余金の配当			△498,769		△498,769
親会社株主に帰属する当期純利益			2,976,063		2,976,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,477,293	—	2,477,293
当期末残高	1,441,669	942,527	29,090,471	△2,162,718	29,311,949

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,045,553	70,348	△125,278	△311,986	1,678,636	28,513,292
当期変動額						
剰余金の配当						△498,769
親会社株主に帰属する当期純利益						2,976,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,152,315	27,360	△86,644	351,994	1,445,025	1,445,025
当期変動額合計	1,152,315	27,360	△86,644	351,994	1,445,025	3,922,319
当期末残高	3,197,868	97,708	△211,922	40,007	3,123,662	32,435,612

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	29,090,471	△2,162,718	29,311,949
当期変動額					
剰余金の配当			△470,535		△470,535
親会社株主に帰属する当期純利益			2,010,490		2,010,490
自己株式の取得				△424	△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,539,955	△424	1,539,530
当期末残高	1,441,669	942,527	30,630,426	△2,163,143	30,851,480

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,197,868	97,708	△211,922	40,007	3,123,662	32,435,612
当期変動額						
剰余金の配当						△470,535
親会社株主に帰属する当期純利益						2,010,490
自己株式の取得						△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	622,975	90,697	168,430	73,543	955,647	955,647
当期変動額合計	622,975	90,697	168,430	73,543	955,647	2,495,178
当期末残高	3,820,843	188,406	△43,492	113,551	4,079,309	34,930,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,899,309	2,929,301
減価償却費	1,315,706	1,762,536
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,606	△13,931
その他の引当金の増減額 (△は減少)	18,004	32,953
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△19,642	△30,620
受取利息及び受取配当金	△172,444	△190,345
支払利息	7,489	13,831
為替差損益 (△は益)	702	2,016
持分法による投資損益 (△は益)	△235,452	△2,989
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,274	△6,499
補助金収入	△5,250	△349,041
受取補償金	—	△78,722
売上債権の増減額 (△は増加)	1,624,758	△1,585,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,006,994	△721,171
未収入金の増減額 (△は増加)	△573,874	389,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236,231	670,422
未払金の増減額 (△は減少)	△78,149	502,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△570,485	420,965
その他	605,970	237,511
小計	4,581,745	3,984,117
利息及び配当金の受取額	298,155	197,773
利息の支払額	△9,135	△13,522
補助金の受取額	33,892	354,291
補償金の受取額	—	198,834
法人税等の支払額	△1,377,481	△826,185
法人税等の還付額	4,156	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,531,331	3,895,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,368,091	△1,822,443
有形固定資産の売却による収入	9,324	8,202
投資有価証券の取得による支出	△7,167	△4,398
その他	△135,803	△106,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,501,736	△1,924,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△135,771	△482,688
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,938	△41,239
配当金の支払額	△498,769	△470,535
自己株式の取得による支出	—	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,420,520	△994,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△422	△157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449,693	975,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,785	2,558,478
現金及び現金同等物の期末残高	2,558,478	3,533,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売奨励金等の一部を、売上高から控除しています。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、当該取引において買い戻し義務を負うことから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないこととしました。なお、当該取引において支給品譲渡に係る収益は認識していません。

当該会計方針の変更は原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の原材料及び貯蔵品が82,577千円増加し、流動負債のその他が82,577千円増加しました。また前連結会計年度の売上高は16,000,637千円減少し、販売費及び一般管理費は16,000,637千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に変更はありません。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用されていますが、当連結会計年度の期首における純資産額に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、「受取手形」および「売掛金」に区分して表示しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社のバイオ製品の自社生産体制の見直しを決定しました。これにともないバイオプラントの一部固定資産について、耐用年数の見直しを行い、将来にわたって変更しています。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価(減価償却費)が56,349千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が56,349千円減少しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の流行の収束時期に関しては、いまだ不透明で予測することは困難ですが、当社グループの業績に与える影響は軽微であるとの判断のうえ、会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報)

前連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)および当連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,446.66円	3,711.85円
1株当たり当期純利益	316.24円	213.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,976,063	2,010,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,976,063	2,010,490
期中平均株式数(株)	9,410,745	9,410,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 鈴木孝夫 (現 事業本部長補佐 兼 シーチキン・デザート・総菜ユニット長)

取締役 山本秀幸 (現 開発部長)

取締役 越野 勉 (現 財務部長)

社外取締役 伊藤元重 (現 社外監査役)

(注)伊藤元重氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者です。

・退任予定取締役

専務取締役 大木道隆

取締役 見崎 修

取締役 後藤清雄

社外取締役 林 省吾

(注)大木道隆氏、後藤清雄氏は、当社顧問に就任予定です。

・新任監査役候補

社外監査役 小高新吾 (現 麗澤大学経済学部教授 兼 キャリアセンター長)

(注)小高新吾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者です。

③就任予定日

2022年6月29日

6. 2022年3月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位：百万円、%)

	前期		当期		前期比		前期比増減要因等
	金額	率	金額	率	金額	率	
売上高	100.0 67,346		100.0 68,447		1,100	101.6	販売函数 +401千函 +2.1% 製品群別売上高 ・デザート +407百万円 +7.7% ・パスタ&ソース △101 △1.8 ・総菜 +85 +1.3 ・削りぶし・のり・ ふりかけ類 △299 △8.5 ・業務用食品 890 +8.8 ・ペットフード・ パイオ他 141 +9.1
売上原価	75.6 50,920		77.2 52,864		1,944	103.8	・売上原価率 +1.6ポイント
売上総利益	24.4 16,426		22.8 15,582		△843	94.9	
販売費及び 一般管理費	19.3 13,013		19.5 13,314		300	102.3	・販売奨励金 +243百万円 +11.4% ・広告宣伝費 △120 △6.9 ・荷造運賃・保管料 +162 +4.8
営業利益	5.1 3,412		3.3 2,268		△1,144	66.5	
営業外損益	0.7 497		0.4 283		△213	57.0	・持分法による投資利益 △232百万円
経常利益	5.8 3,910		3.7 2,551		△1,358	65.3	
特別損益	△0.0 △10		0.6 377		388	-	・固定資産除却損 +37百万円
税金等調整前 当期純利益	5.8 3,899		4.3 2,929		△970	75.1	
法人税等	1.4 923		1.4 918		△4	99.5	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4.4 2,976		2.9 2,010		△965	67.6	
設備投資額	4,782		2,101		△2,681	43.9	無形固定資産分含む
減価償却費	1,315		1,762		446	134.0	無形固定資産分含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金	2,131	2,374	243	111.4
広告宣伝費	1,760	1,639	△120	93.1
荷造運賃・保管料	3,356	3,518	162	104.8
給料・賞与(引当金繰入額含む)	2,053	1,999	△53	97.4
退職給付費用	171	146	△24	85.4
研究開発費	200	238	38	119.3
その他	3,340	3,396	55	101.7
合計	13,013	13,314	300	102.3

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。